中川村保育園、小・中学校の
あり方検討
答　申

令和５年 ３月

中川村保育園、小・中学校のあり方検討委員会

目　次

第１章　中川村保育園、小・中学校のあり方検討の概要…… １
１．あり方検討の背景と目的…… ２
２．あり方検討の経過…… ２

第２章　中川村保育園、小・中学校の現状…… ５
１．保育園、小・中学校の立地と時間軸…… ６
２．児童数・生徒数の推計…… ７
３．中川村の教育環境の特徴（関係者ヒアリングまとめ）…… ９
４．小・中学校のあり方に関するアンケート調査の結果……１１

第３章　中川村保育園、小・中学校のあり方……１３
１．中川村小・中学校の教育の強みと課題……１４
２．中川村小・中学校の教育の目指す姿……１４
３．中川村小・中学校の教育が目指す姿を実現するために……１５
４．中川村小・中学校のあり方の基本的な考え方……１６

資料編……１７
１．中川村保育園、小・中学校のあり方検討委員会設置要綱……１８
２．中川村保育園、小・中学校のあり方検討委員会名簿……１９
３．中川村の教育環境について（第１回資料）……２０
４．新たな教育の動きと長野県内の動向（第２回資料）……２４
５．学校形態によるメリット・デメリット（第３回資料）……３１
６．教職員数のシミュレーション（第４回）……３２
７．令和４年度中川村小・中学校のあり方に関するアンケート……３３
８．令和４年度中川村小・中学校のあり方に関するアンケート調査　報告書……３７
９．新しい中川村小・中学校の教育のあり方についての検討の視点と主な意見等…４６

第１章
中川村保育園、小・中学校のあり方検討の概要

1.あり方検討の背景と目的

人口推計（国立社会保障・人口問題研究所に準拠）によると、30 年後（2055 年）の中川村の人口は 2,855 人まで減少すると推計されており、児童生徒数の減少が見込まれます。それにともない、小・中学校の教育環境についても、配置される教職員の減少や人間関係の固定化等、ネガティブな影響を受けることが懸念されます。

一方、中川村公共施設等総合管理計画では、30 年ごとに大規模改修・60 年ごとに建て替えを行うという条件で、公共施設の更新費用を試算しています。大規模改修・建て替えを行った後は、約 30 年間はその施設を使い続けることが原則となります。中川村の小・中学校は、今後いっせいに建て替え・大規模改修の時期を迎えることになります。

このように、少子化や学校施設の老朽化等が課題として顕在化してきており、令和２年度総合教育会議において、将来を展望した学校のあり方について幅広い見地から検討する時期にきているとの認識に至りました。それを受けて、中川村教育委員会（以後、「教育委員会」）により、「中川村保育園、小・中学校のあり方検討委員会（以後、「検討委員会」）が設置されました。検討委員会は教育委員会から以下の諮問を受け、各方面から選出された委員 19 名が２年（令和３・４年度）にわたり検討してきました。

諮問事項

中川村の保育園及び小・中学校が魅力ある学びの場になるために

(1) 望ましい教育環境のあり方（適正規模、適正配置、教育内容等踏まえて）

(2) 就学前からの一貫した指導・支援のあり方

諮問理由

中川村における児童生徒数の減少、多様化、学校施設の老朽化や新たな教育内容の導入等を踏まえて、中川村立小・中学校の将来を展望した学校のあり方及び保育園から小・中学校につながる就学前からの一貫した指導・支援のあり方について、幅広い見地から検討し、望ましい教育環境のあり方等についての基本方針を答申いただきたい。

2.あり方検討の経過

（1）検討の経過

教育委員会から諮問された事項について、検討委員会を８回開催し協議してきました。１年目の令和３年度は、第１回検討委員会で「中川村の教育環境の現状と課題」を把握し、第２回検討委員会では県教育委員会事務局義務教育課から講師を派遣していただき、「新たな教育の動きと長野県内の動向」について学習会を行いました。また、それを受けて事例検討視察を行うこととなり、県内初の義務教育学校として 10 年目を迎えている信濃町立信濃小中学校を視察し見聞を広げました。その後、委員それぞれの立場からご意見をいただき、あり方についての協議を深めて１年目を終えました。

２年目の令和４年度は、それまでの検討委員会の協議と、教職員、保護者、地区総代、そして児童生徒にヒアリングを行い、それを基にして小・中学校のあり方について検討委員会としての仮説を導き出しました。その検証と幅広く意見を伺うために、村民を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を基に小・中学校のあり方の基本的な考え方をまとめ答申案を作成しました。検討委員会で協議し、多くの委員に承認していただきましたので、教育委員会に答申いたします。

（２）検討の記録

① 中川村保育園、小・中学校のあり方検討委員会

・期　間　令和３年度・４年度（２年間）

・委　員　各方面から選出された 19 名に委嘱

委 員 長：下平　達朗（識見を有する者）

副委員長：宮下　進吾（地域を代表する者）

・委員会　８回開催

② 事例研究視察

・期　日　令和３年 11 月 24 日（水）

・場　所　信濃町立信濃小中学校（義務教育学校）

県下初の義務教育学校として開校し 10 年目を迎えた信濃町立信濃小中学校の視察

信濃町教育委員会から設置の経過及び特徴等についての説明

・参加者　あり方検討委員、教育委員、あり方検討委員会事務局　20 名参加

③ 関係者ヒアリング

・期　日	教職員	中川東小学校（教頭等）	５月 24 日（火）
		中川西小学校（教頭等）	５月 24 日（火）
		中川中学校（教頭等）	５月 24 日（火）
	保護者	小中ＰＴＡ連絡協議会（３校役員）	７月 20 日（水）
	地　域	総代会（全地区合同）	７月 22 日（金）
	児童生徒	中川東小学校児童会（役員）	７月 11 日（月）
		中川西小学校児童会（役員）	７月 20 日（水）
		中川中学校生徒会（役員）	７月 20 日（水）

・方　法　ワーク形式（グループインタビュー）

④ アンケート調査

・対象者　村内在住者　1,000 名

小・中学校の児童生徒の保護者及び乳児から就学前の幼児の保護者全数･･･330 名

無作為抽出した住民･･･670 名

・実施方法　配布：郵送

回収：郵送またはインターネット

・回　収　503 票（回収率 50.3%）

【中川村保育園、小・中学校のあり方検討一覧】

年 月 日	会 議 等	主 な 内 容
令和３年度		
6月　8日	議会全員協議会	・教育環境の現状と課題、あり方検討についての説明
7月 14 日	総合教育会議	・教育環境の現状と課題、あり方検討についての説明
7月 29 日	第１回検討委員会	・検討委員の委嘱、教育委員会からの諮問 ・検討委員会の概要・スケジュール ・中川村の教育環境の現状と課題の把握
10 月　5日	第２回検討委員会	・新たな教育の動きと県の動向についての学習会 （県教育委員会事務局義務教育課による講話）
11 月 24 日	事例研究視察	・信濃町教育委員会・信濃町立信濃小中学校
2月 24 日	第３回検討委員会	・事例研究視察の報告 ・あり方の協議
3月 23 日	第４回検討委員会	・あり方の協議
令和４年度		
6月 21 日	第５回検討委員会	・令和４年度の進め方 ・関係者ヒアリングの進め方 ・あり方の仮説づくりの協議（ワーク形式）
7月 13 日	総合教育会議	・あり方検討の進捗状況及び協議
5月 24 日 7月 11 日 7月 20 日 7月 20 日 7月 22 日	関係者ヒアリング ・教職員（東小・西小・中学） ・児童（東小） ・地域（総代会） ・児童生徒（西小、中学） ・保護者（東小・西小・中学）	・ワーク形式（グループインタビュー） ・教頭等 ・児童会役員 ・地区総代 ・児童会役員、生徒会役員 ・３校 PTA 役員
9月 27 日	第６回検討委員会	・関係者ヒアリングのまとめと協議 ・検討委員会としてのあり方の仮説を協議 ・村民に向けたアンケート調査の内容を協議
10 月～11 月	村民に向けたアンケート調査	・対象：中川村在住の 20 歳以上（令和４年 10 月時点）の 1,000 名を対象に実施
1月 30 日	第７回検討委員会	・村民に向けたアンケート調査のまとめと協議 ・答申案（あり方の基本的な考え方）の協議
2月 20 日	第８回検討委員会	・答申最終案の協議と決定
3月 10 日	答申	・教育委員会へ答申（正副委員長）

第２章
中川村保育園、小・中学校の現状

1.保育園、小・中学校の立地と時間軸

（1）施設の立地

天竜川を挟み、中川東小学校は南向地区、中川西小学校は片桐地区に設置されています。中川中学校は東西中学校が統合し、昭和 51 年４月牧ヶ原に開校しました。「各校単独では適正規模に欠ける」（『中川中学校三十八年誌』より）との課題から検討がスタートし、統合にいたりました。

小・中学校三校とも村のほぼ中心部に立地しています。また、東小近くにみなかた保育園、西小に隣接して片桐保育園が設置されています。（保育園２、小学校２、中学校１）

図表 1　施設立地

（2）小・中学校の建て替え等からの経過年数

小・中学校の施設については、大規模改修・建て替えの時期を迎えています。

中川村では、大規模改修・建て替えを行った後は、約 30 年間はその施設を使い続けることを原則としているため、このことを意識して、小・中学校のあり方を考える必要があります。

図表 2　小・中学校の建て替え等からの経過年数

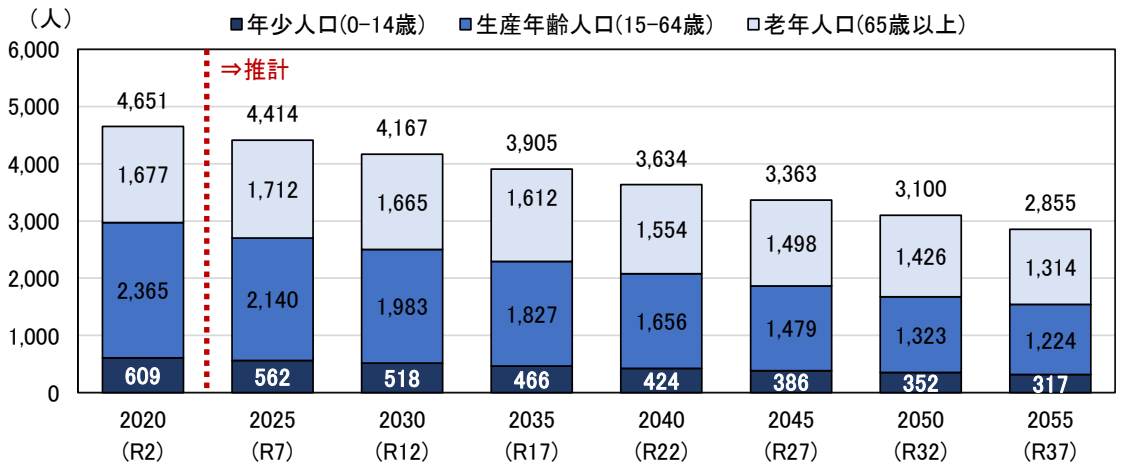
施設名	建て替え	大規模改修	経過年数
中川東小学校	**1983 (S58)**	-	**39 年**
中川西小学校	**1982 (S57)**	-	**40 年**
中川中学校　管理棟	**1974 (S49)**	1996 (H7)	**48** (26) 年
教室等	**1975 (S50)**	1997 (H8)	**47** (25) 年

2.児童数・生徒数の推計

（1）人口推計

人口推計（国立社会保障・人口問題研究所に準拠）によると、30 年後の中川村の人口は 3,000 人を下回ることが予想されています。人口減少を食い止め増加に転じるよう村としても努力しているところですが、大変厳しい状況です。人口減少の問題は様々な事柄に影響を与えていますが、当然中川村の教育にも大きな影響を与えていくと考えられます。

図表 3　人口推計

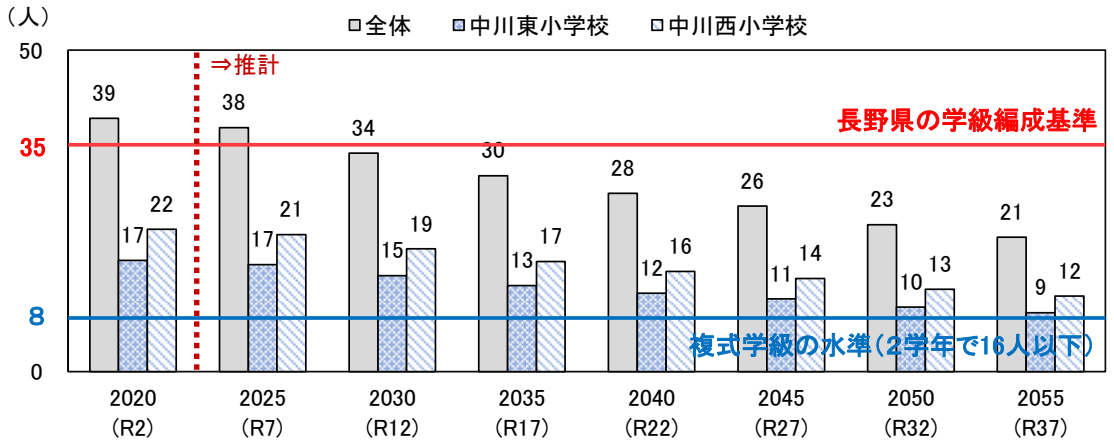


出典：2020年は、総務省「国勢調査」。2025年以降は、2020年の国勢調査をもとに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠して独自に算出

（2）児童数の推計の概要

人口減少にともない、30 年後には小学校 1 学年あたりの児童数は約 20 人と想定されます。児童数は学年によって波があるため、小学校 2 校の学校配置を維持した場合、複式学級（2 つ以上の学年をひとつにした学級）の編制を検討しなければならない状況になることも考えられ、今後子どもの教育環境は大きく変わる可能性があります。20 年後、30 年後を意識してあり方を考える必要があります。

図表 4　小学校 1 年生の児童数推計



出典：2020年は、総務省「国勢調査」。2025年以降は、2020年の国勢調査をもとに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠して独自に算出
小学校１学年あたりの児童数は、５～９歳人口を５で除した値を、2021年の東小・西小の児童数比で案分している

（3）児童数・生徒数の推計の詳細

約 30 年後である 2055 年の児童数・生徒数の推計を見ると、１学年は 20 人台前半の規模になると予想されます。小学校を統合した場合でも、ある時期まではクラス替えができる学年があるものの（長野県基準では 35 人を超えると２学級）、それが困難になることも予想されます。

図表 5　児童・生徒数の推計

	学年	2030（R12）	2035（R17）	2040（R22）	2045（R27）	2050（R32）	2055（R37）
小学校児童数	１年生	34	30	28	26	23	21
	２年生	35	31	28	26	23	21
	３年生	**36**	32	29	27	24	22
	４年生	**36**	33	29	27	25	22
	５年生	**37**	33	30	27	25	22
	６年生	**38**	34	30	28	26	23
中学校生徒数	１年生	**38**	35	31	28	26	23
	２年生	**39**	**36**	32	29	27	24
	３年生	**39**	**36**	33	29	27	25

※2020年の国勢調査をもとに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に準拠して独自に算出
赤字はクラス替えができる学年（長野県基準では、35人を超えると２クラスになる）

（4）保育園の現状

今後、園児数も減少していくことが予想されます。また、園児数によっては現在の施設の場合、部屋数が足りなくなる可能性もあります。

図表 6　保育園在籍人数

		みなかた保育園〔定員75名〕	片桐保育園〔定員115名〕
５歳児	〔年長〕	13	19
４歳児	〔年中〕	14	25
３歳児	〔年少〕	19	25
２歳児	〔未満児〕	5	8
１歳児	〔未満児〕	3	11
０歳児	〔未満児〕	1	9
以上児	合計	46	69
未満児	合計	9	28

○未満児の入所状況

２歳児　入所 13 名　対象 41 名
入所率 31.7%

１歳児　入所 14 名　対象 29 名
入所率 48.2%

０歳児　入所 10 名　対象 40 名
入所率 25.0%

（2021 年 10 月１日現在）

・みなかた保育園　年少2クラス編制。部屋が足りないため、未満児クラスは2歳児、0－1 歳児は同じ部屋。
・片桐保育園　0－1 歳児クラスが2クラス編制。早朝夕方長時間で使用していた部屋を2歳児クラスに使用。

3. 中川村の教育環境の特徴（関係者ヒアリングまとめ）

（1）教職員・保護者・地区総代、児童生徒ヒアリングで得られた教育環境の特徴

検討委員会の協議や教職員・保護者・地区総代・児童生徒（以後、「関係者」）からのヒアリングの結果から、中川村の教育環境について次のような特徴があるということが浮かび上がってきました

強み　「素直で良い子が育つ」、「安定した人間関係がある」、「地域を教材に学習しやすい」等

課題　「主体性・自己肯定感が低い」、「切磋琢磨しにくい」、「強みが活かしきれていない」等

図表 7　関係者ヒアリングで得られた教育環境の特徴（まとめ）

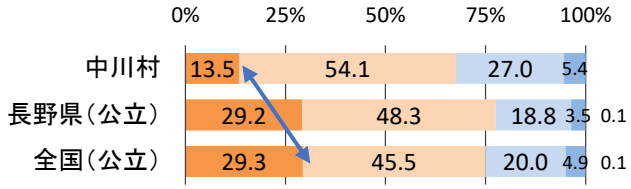
視点	強み	課題
1)児童・生徒の特長	**素直で良い子が育つ** ・明るい、優しい、純朴等	**主体性・自己肯定感が低い** ・積極性に欠ける、打たれ弱い等
2)学校内の様子	**安定した人間関係がある** ・お互いを良く知っている ・仲が良い	**人間関係が狭く固定化しがち** ・つまづくと逃げ場がない、不登校の子もいる ・友人が限られる
	少人数で丁寧な指導 ・先生が、児童・生徒１人ひとりのことを良く知っている ・落ちこぼれる子は少ない	**切磋琢磨しにくい** ・競い合う気持ちが少ない ・井の中の蛙になりやすい（広い視野を持ちにくい、小さくまとまりやすい）
		クラブ・部活動が思うようにできない ・選択肢が少ない ・人数が足りず大会に出られないこともある
3)学校と地域とのつながり	**地域を教材にする学習がしやすい** ・教材になる豊かな環境がある ・児童・生徒が地域に対する愛着や問題意識をもっている	**強みを活かしきれていない** ・もっと環境を上手に使うことができる ・もっと協力してくれそうな人がいる
	保護者・地域が学校によく協力している ・保護者がよく学校に行き、なじんでいる ・地域との結びつきが強い	
4)学校外の様子	**児童・生徒が地域に大切にされている** ・挨拶や交流などの関わりがある	**小学生の放課後の選択肢が少ない** ・外にいるより家にいることが多い
	児童・生徒が参加する地域行事が多くある	**少子化で地域行事が継続しづらい**
		高1ショックがあることも ・村外の子と打ち解けにくい

（2）全国学力・学習状況調査から

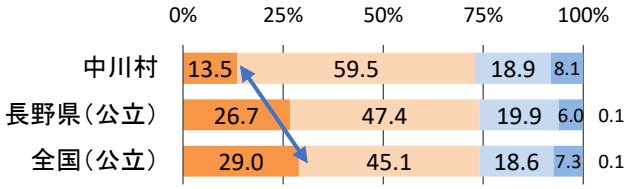
全国学力・学習状況調査の結果を見ると、質問紙による児童生徒の回答は、関係者ヒアリングにおける意見と一致することが多いことが分かりました

図表 8　全国学力・学習状況調査の結果（特徴的なものを抜粋）

【主体性】 授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいたと思いますか（中３）

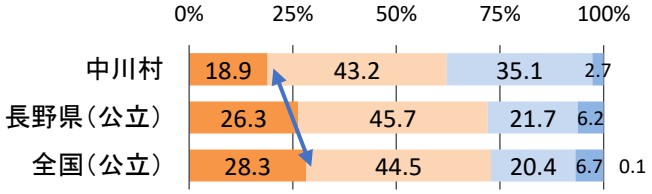


【自己肯定感】 自分にはよいところがあると思いますか（中３）



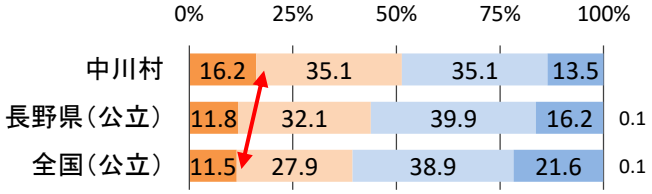
→主体性・自己肯定感が低い

【切磋琢磨】 友だちと話し合う活動から 、自分の考えを深めたり広げたりできていると思いますか（中３）



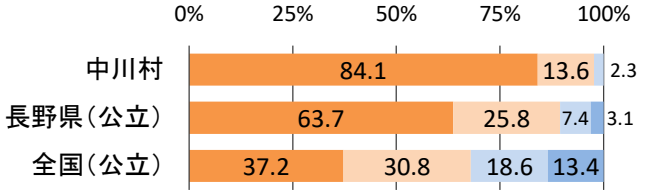
→切磋琢磨しにくい

【地域学習】 地域や社会をよくするために何をなすべきかを考えることがありますか（中３）



→地域のことを学習に活かしている

【地域行事】 住んでいる地域の行事に参加していますか（小６）



→児童・生徒が参加する地域行事が多い

出典：文部科学省「全国学力・学習状況調査」（令和元年度）

4.小・中学校のあり方に関するアンケート調査の結果

（1）調査の概要

これまでの協議や関係者ヒアリングから、検討委員会ではあり方の方向性について仮説を立て、村民の皆さんの意見を把握するためアンケート調査を実施しました。

① 調査の目的

1）小・中学校における教育施策について、今後何を重要視したらよいか意見の把握

2）中川村小・中学校のあり方の方向性について、どう考えるか意見の把握

② 調査の実施状況

項目	内容	備考
対象者	村内在住者 1,000 名	・小・中学校の児童生徒の保護者及び乳児から就学前の幼児の保護者全数……330 名 ・無作為抽出した住民……670 名
実施方法	配布：郵送 回収：郵送またはインターネット	
実施期間	令和 4 年 10 月 14 日（金） ～11 月 6 日（日）	
回収状況	503 票（回収率 50.3%）	・郵送回収……326 票 ・インターネット回収……177 票

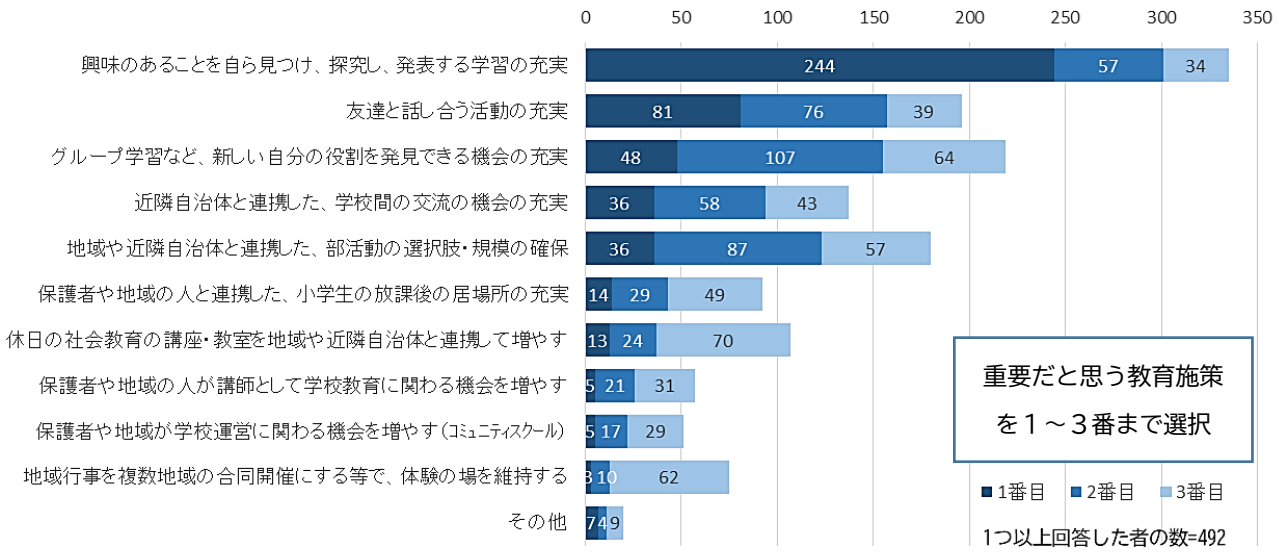
【調査結果を見る際の留意点】
・図表内のnは該当する設問の回答者数を表します。無回答を除いて集計しているため、設問ごとに回答者数が異なります。
・図表のパーセント数字は小数点第２位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

（2）調査結果の概要

① 主体性・自己肯定感を高める教育施策を重要視する村民が多い

重要視する教育施策として、「**興味あることを自ら見つけ、探究し、発表する学習の充実**」に回答が集中しています。主体性・自己肯定感を高める教育施策として選択されています。

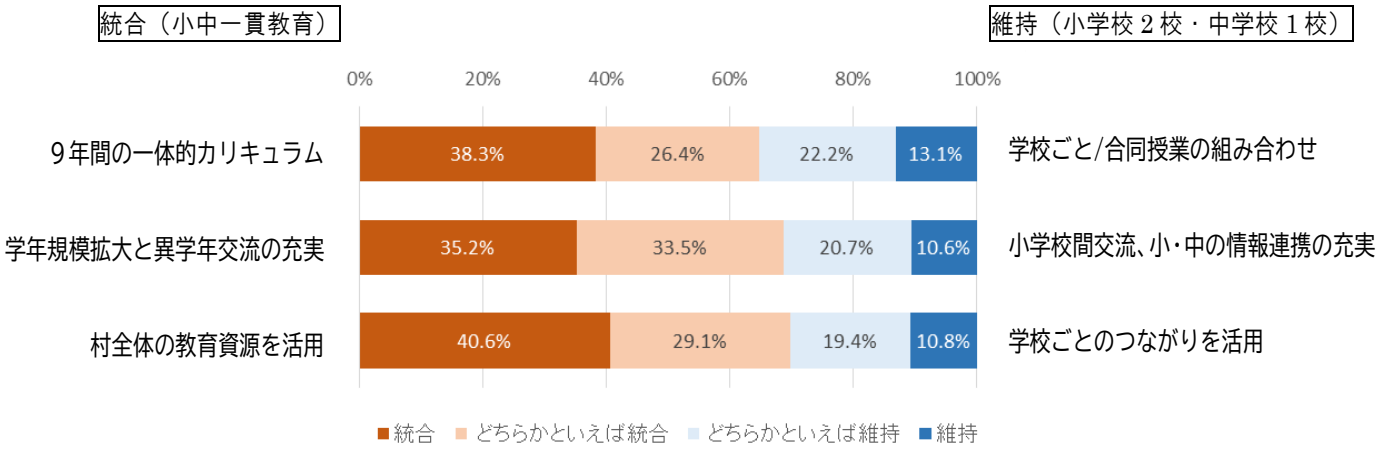
図表 9　重要視する施策



② 問題意識への対応に向けて、「統合」と親和性の高い施策を支持する村民が多い

あり方の方向性と連動する教育施策についての意見では、「９年間の一体的カリキュラム」「学年規模拡大と異学年交流の充実」「村全体の教育資源を活用」が優位となっています。いずれも**「統合（小中一貫教育）」**と親和性の高い教育施策が多く選択されています。

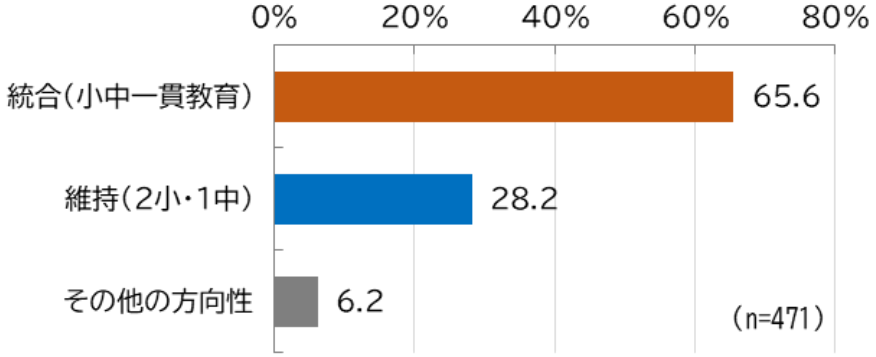
図表 10　学校施設と連動する施策についての意見



③ あり方の方向性として「統合（小中一貫教育）」が約３分の２の支持を得た

中川村の小・中学校の今後の運営にあたっては様々な可能性が考えられ、村民全員が納得できるひとつの方向性を導き出すのは難しいと考えます。しかし、「統合（小中一貫教育）」か「維持（小学校２校・中学校１校）」という大きなあり方の方向性を見ると、「統合」が約３分の２の支持を得ており、多くの村民が納得できる方向性として選択していることが確認できます。

図表 11　学校施設の方向性



④ 自由記述では、今後に向けて活用できる様々な視点が提示された

自由記述では、小・中学校のあり方の方向性や教育施策に対する様々な視点が提示されています。こうした内容は、いくつかの視点に大きく分類することができ、今後詳細検討を行っていく上で、構築していく新しい教育環境に積極的に取り入れていくことが求められます。